



平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 17 年 8 月 4 日

上場会社名 ニッシン債権回収株式会社
(URL <http://www.nissin-servicer.co.jp>)

(コード番号: 8426 東証マザーズ)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 天野 量公
問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 山口 達也

T E L (03)5326 - 3971(代表)

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

会計処理の方法の変更の内容については、添付資料 14 頁の「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理の変更」において詳述しております。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) 1社(除外) - 社

会計監査人の関与

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績の進捗状況

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	2,829	(100.7)	418	(66.3)	330	(52.8)	190	(58.5)
17年3月期第1四半期	1,410	()	251	()	216	()	120	()
(参考)17年3月期	11,198	(143.5)	1,926	(114.1)	1,761	(134.8)	1,022	(151.7)

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第1四半期	723.01	701.88
17年3月期第1四半期	5,397.25	
(参考)17年3月期	8,327.66	7,778.52

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

当社は、平成 16 年 12 月 20 日及び平成 17 年 5 月 20 日付で、それぞれ 1 株につき 5 株及び 2 株の割合をもって株式分割しております。

営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期(前期)増減率を示しております。

なお、平成 17 年 3 月期より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、同期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

1. 業績等の概要

当第 1 四半期連結会計期間につきましては、整理回収機構(RCC)及び地方銀行を中心とした金融機関との取引により、債権買取額(投資額)は 2,540,933 千円(前年同期比 854.4%増)、買取債権(残高)は 14,204,943 千円(同 195.1%増)となりました。また不良債権処理の一環として取得した不動産買取額(投資額)は 863,965 千円(同 0.4%増)、買取不動産(残高)は 865,688 千円(同 45.2%増)となりました。

営業収益につきましては、効率的な債権の管理回収により買取債権回収高は 1,822,927 千円(前年同期比 59.1%増)、不動産関連業務の強化により買取不動産売却高は 822,067 千円、債権共同買取業務等によるその他収入は 184,620 千円となり、合計では 2,829,615 千円(同 100.7%増)となりました。

営業費用につきましては、買取債権回収高の増加に伴い債権回収原価は 1,189,370 千円(前年同期比 141.0%増)、不動産売却に伴う買取不動産売却原価は 665,751 千円となり、その他 3,134 千円を合わせ、合計では 1,858,256 千円(同 144.8%増)となりました。この結果、営業総利益は 971,359 千円(同 49.2%増)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、主に給与手当 103,646 千円（前年同期比 43.4%増）、貸倒引当金繰入額 243,879 千円（同 26.5%増）等を計上し、合計 553,093 千円（同 38.5%増）となりました。この結果、営業利益は 418,266 千円（同 66.3%増）となりました。

営業外収益は 1,068 千円（前年同期比 126.9%増）となり、営業外費用につきましては、資金調達の拡大に伴う支払利息 79,637 千円（同 169.7%増）、株式分割に伴う新株発行費 2,458 千円、その他 6,320 千円（同 23.2%増）を合わせ、89,228 千円（同 147.8%増）となりました。この結果、経常利益は 330,106 千円（同 52.8%増）となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を合わせて 139,666 千円（同 45.7%増）を計上したことにより、当期純利益は 190,440 千円（同 58.5%増）となりました。

2. 営業等の状況

債権買取額及び不動産買取額

区分	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月 30日)		当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月 30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
債権買取額	266,243	23.6	2,540,933	74.6	15,251,685	90.3
不動産買取額	860,954	76.4	863,965	25.4	1,641,865	9.7
合計	1,127,198	100.0	3,404,898	100.0	16,893,551	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

買取債権の推移

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月 30日)					
期首残高 (千円)	当期買取額 (千円)	当期減少額			期末残高 (千円)
		当期回収額(千円)	貸倒償却額(千円)	その他(千円)	
13,712,118	2,540,933	1,189,370	158,720	700,016	14,204,943

(注) 1 当期減少額のその他は、債権譲渡による減少額であります。

2 当期減少額の当期回収額には、代物弁済による回収額7,397千円が含まれております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

営業収益の内訳

区分	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月 30日)		当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月 30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
営業収益	1,410,007	100.0	2,829,615	100.0	11,198,546	100.0
買取債権回収高	1,145,588	81.2	1,822,927	64.4	9,590,881	85.7
買取不動産売却高	260,394	18.5	822,067	29.1	1,404,375	12.5
受託手数料	2,369	0.2	25,601	0.9	22,176	0.2
その他	1,654	0.1	159,018	5.6	181,113	1.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	21,202	4,733	22.3	17,970.97
17年3月期第1四半期	6,534	1,653	25.3	74,268.98
(参考)17年3月期	20,474	4,687	22.9	35,495.93

(注)当社は、平成16年12月20日及び平成17年5月20日付で、それぞれ1株につき5株及び2株の割合をもって株式分割しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	1,240	1,403	1,403	1,766
17年3月期第1四半期	446	190	142	1,135
(参考)17年3月期	10,550	571	12,498	3,006

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、積極的な債権の自己・共同買取の推進、法人税等の支払などにより、前連結会計年度末に比べ1,240,493千円減少し、1,766,322千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は1,240,796千円(前年同期は446,701千円の減少)となりました。これは、主に買取債権の純増額が658,943千円(前年同期比1,116,408千円増)、法人税等の支払額が600,385千円(同114,609千円増)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は1,403,268千円(前年同期は190,400千円の減少)となりました。これは、主にソフトウェアの改修に伴う無形固定資産の取得による支出が6,571千円、債権共同買取を中心とした出資金の純増額が1,395,450千円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は1,403,570千円(前年同期は142,950千円の増加)となりました。これは、主に短期借入金の純増額が620,200千円(前年同期比320,200千円増)、長期借入金の純増額が553,056千円(同710,106千円増)となったことによるものです。

3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,212	1,001	587
通期	15,145	2,726	1,600

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 3,005円85銭

当社は、平成17年11月21日付で、株式を1株につき2株の割合をもって分割するため、1株当たり予想当期純利益(通期)は分割を考慮した期末発行済株式数(526,800株)に基づいて算出しております。なお、当第1四半期連結会計期間末の発行済株式数によっては、6,011円70銭となります。

[業績予想に関する定性的情報等]

主要行による不良債権処理はピークを越えたものの、今後、その処理ニーズにつきましては債権流動化案件や再生型案件等の増加により、ますます多様化していくものと思われます。また、地方金融機関におきましては不良債権処理が本格化していくものと思われます。

このような状況の下、当社グループといたしましては、引き続き営業の強化を図り、特定金銭債権買取の拡大並びに効率的な回収業務の推進、また将来的な事業基盤を拡大するべく不動産関連業務及び再生支援業務の強化に努めてまいりの方針であります。

なお、連結・個別の中間及び通期業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、主に下記の理由によりそれぞれ修正いたしました。

不良債権処理に関連する不動産取引について

従来、ニッシン債権回収（個別）において取り扱っておりました不良債権処理に関連する不動産取引につきましては、業務効率及び経営資源の配置等を勘案し、原則として連結子会社(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ（100%子会社）において取り扱うことといたしました。これにともない、前回業績予想発表時には、ニッシン債権回収（個別）に計上しておりました不動産につきましても(有)ジェイ・ワン・インベストメンツに計上することに変更いたしました

連結業績

不良債権処理に関連する債権買取、不動産買取について順調に進捗し、第1四半期の業績も概ね計画通りに推移しており、中間期には買取債権回収高の増加等が見込まれること、また下期には、買取不動産売却高の増加等が見込まれることから、中間期は営業収益 6,212 百万円（前回予想比 20.9%増）、経常利益 1,001 百万円（同 19.6%増）、中間純利益 587 百万円（同 17.4%増）、通期は営業収益 15,145 百万円（前回予想比 19.0%増）、経常利益 2,726 百万円（同 18.1%増）、当期純利益 1,600 百万円（同 16.6%増）に、それぞれ修正いたしました。

個別業績

中間期には、債権回収高の増加等が見込まれるものの、上記の理由により、中間期は営業収益 4,666 百万円（前回予想比 4.5%減）、経常利益 657 百万円（同 11.6%減）、中間純利益 388 百万円（同 11.8%減）、通期は営業収益 10,786 百万円（前回予想比 12.0%減）、経常利益 1,496 百万円（同 29.7%減）、当期純利益 885 百万円（同 29.8%減）に、それぞれ修正いたしました。

[将来予測に関する記述について]

本資料には、当社グループの意図、信念、現在及び将来の予測、または連結、個別の業績、財務状況に関する経営陣の意図、信念、現在及び将来の予測に関する記述が収録されております。記載されている歴史的な事実以外の将来に関するすべての記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であります。かかる将来予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、潜在的なリスクや不確実性を伴うものであり、実際の業績は様々な要因により将来予測に関する記述とは大きく異なる可能性がありますのでご留意ください。

実際の業績に影響を与えうる潜在的なリスクや不確実性を伴う要因には、以下のようなものが含まれます。

- ・日本国内の経済環境の回復に伴う不良債権の流動化市場の収縮
- ・競争激化による特定金銭債権の買取価格の水準の高騰及び受託手数料の低下による利益率の下落
- ・回収期間の長期化による収益性の悪化
- ・債権管理回収業に関する特別措置法の改正
- ・好条件での資金調達先の有無及び金融政策等の変更による影響
- ・親会社である(株)ニッシンの事業戦略及び経営成績等
- ・当社の利用する情報、基幹システム及びネットワークシステムの信頼性

ただし、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではなく、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響等によって、新たなリスクや不確実な要素が発生する可能性があります。

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	2	1,298,813		1,822,475		3,424,982		
2	2	4,813,514		14,204,943		13,712,118		
3		596,340		865,688		668,111		
4		363,117		471,866		511,605		
5		84,765		796,196		509,700		
		貸倒引当金		1,370,953		1,285,794		
		流動資産合計	95.9	16,790,217	79.2	17,540,724	85.7	
固定資産								
1	1	29,491		28,103		28,036		
2		613		6,705		500		
3		投資その他の資産						
		(1) 出資金		4,188,164		2,708,740		
		(2) その他		188,922		196,728		
		投資その他の資産合計		4,377,086		2,905,469		
		固定資産合計	4.1	4,411,895	20.8	2,934,006	14.3	
		資産合計	100.0	21,202,112	100.0	20,474,730	100.0	

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		300,000		2,219,900		1,599,700		
2	2	1,798,200		5,618,253		4,961,533		
3		60,000		60,000		60,000		
4		131,916		101,292		601,653		
5		14,187		19,437		-		
6		72,717		281,983		286,681		
		2,377,021	36.4	8,300,866	39.2	7,509,568	36.7	
流動負債合計								
固定負債								
1		210,000		150,000		150,000		
2	2	2,284,650		8,015,727		8,119,390		
3		9,933		1,964		8,257		
		2,504,583	38.3	8,167,691	38.5	8,277,648	40.4	
		4,881,604	74.7	16,468,558	77.7	15,787,217	77.1	
固定負債合計								
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分								
-								
(資本の部)								
資本金								
		762,000	11.7	1,684,875	8.0	1,684,875	8.2	
資本剰余金								
		262,000	4.0	1,471,125	6.9	1,471,125	7.2	
利益剰余金								
		629,227	9.6	1,577,553	7.4	1,531,513	7.5	
		1,653,227	25.3	4,733,553	22.3	4,687,513	22.9	
資本合計								
負債、少数株主持分及び資本合計								
		6,534,832	100.0	21,202,112	100.0	20,474,730	100.0	

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益							
1 買取債権回収高	1	1,145,588		1,822,927		9,590,881	
2 買取不動産売却高		-		822,067		1,404,375	
3 その他		264,418	100.0	184,620	100.0	203,289	100.0
		1,410,007		2,829,615		11,198,546	
営業費用							
1 債権回収原価	1	493,482		1,189,370		6,346,453	
2 買取不動産売却原価		-		665,751		973,754	
3 その他原価		265,618	53.8	3,134	65.7	18,089	65.5
		759,100		1,858,256		7,338,297	
営業総利益			46.2	971,359	34.3	3,860,249	34.5
販売費及び一般管理費	2	399,341	28.4	553,093	19.5	1,933,263	17.3
営業利益		251,565	17.8	418,266	14.8	1,926,985	17.2
営業外収益							
1 受取利息		169		383		931	
2 雇用助成金収入		300		-		600	
3 持分法による投資利益		-		487		716	
4 その他		1	0.0	197	0.0	1,800	0.0
		470		1,068		4,048	
営業外費用							
1 支払利息		29,531		79,637		151,157	
2 社債利息		1,043		811		3,925	
3 新株発行費		-		2,458		13,776	
4 持分法による投資損失		4,631		-		-	
5 その他		801	2.5	6,320	3.2	258	1.5
		36,007		89,228		169,118	
経常利益		216,029	15.3	330,106	11.6	1,761,915	15.7

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)			当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1 リース解約損		-	-	-	-	-	-	18,688	18,688	0.2
税金等調整前第1四半期(当期)純利益 法人税、住民税 及び事業税		129,093	216,029	15.3	100,024	330,106	11.6	902,310	1,743,226	15.5
法人税等調整額		33,207	95,886	6.8	39,641	139,666	4.9	181,512	720,797	6.4
第1四半期(当期) 純利益			120,142	8.5		190,440	6.7		1,022,429	9.1

(3) 四半期連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			262,000		1,471,125		262,000
資本剰余金増加高							
1 増資による新株式の発行		-		-		1,189,375	
2 新株予約権行使による株式の発行		-		-		19,750	1,209,125
資本剰余金第1四半期末(期末)残高			262,000		1,471,125		1,471,125
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			520,084		1,531,513		520,084
利益剰余金増加高							
1 第1四半期(当期)純利益		120,142	120,142	190,440	190,440	1,022,429	1,022,429
利益剰余金減少高							
1 配当金		-		131,700		-	
2 役員賞与		11,000	11,000	12,700	144,400	11,000	11,000
利益剰余金第1四半期末(期末)残高			629,227		1,577,553		1,531,513

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第1四半期(当期)純利益		216,029	330,106	1,743,226
減価償却費		1,355	1,550	5,697
貸倒引当金の増加額		174,233	85,158	568,091
賞与引当金の増加額		14,187	19,437	-
受取利息		169	383	931
支払利息及び社債利息		30,574	80,449	155,083
匿名組合損益		-	78,486	89,269
貸倒償却額		18,585	158,720	252,452
その他流動資産の減少額(は増加額)		11,836	290,703	372,890
その他流動負債の増加額(は減少額)		29,812	25,664	163,098
役員賞与の支払額		11,000	12,700	11,000
その他		10,498	3,881	2,430,299
小計		436,319	263,604	16,741
利息の受取額		169	453	731
利息の支払額		28,311	73,654	192,147
法人税等の支払額		485,776	600,385	789,256
小計		77,599	409,982	997,413
買取不動産の買取による支出		860,954	838,257	1,489,493
買取不動産の売却による収入		264,614	666,387	973,754
買取債権の買取による支出		266,243	2,540,933	15,241,253
買取債権の回収による収入		493,482	1,181,972	6,204,020
買取債権の譲渡による収入		-	700,016	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		446,701	1,240,796	10,550,384

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
制限付預金の預入による支出		153,798	-	408,777
有形固定資産の取得による支出		35,605	1,250	38,294
無形固定資産の取得による支出		-	6,571	-
投資有価証券の取得による支出		-	-	59,000
出資金の払込による支出		-	1,816,097	-
出資金の分配金受取による収入		-	420,646	-
関連会社への貸付による支出		-	5,621	38,022
関連会社への出資による支出		-	5,000	15,990
敷金の増減		997	616	11,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		190,400	1,403,268	571,524
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		300,000	1,000,000	4,000,000
短期借入金の返済による支出		-	379,800	2,400,300
長期借入れによる収入		800,000	2,100,000	11,980,000
長期借入金の返済による支出		957,050	1,546,943	3,138,975
制限付預金の預入による支出		-	71,388	-
制限付預金の払出による収入		-	433,402	-
社債の償還による支出		-	-	60,000
株式の発行による収入		-	-	2,118,223
配当金の支払額		-	131,700	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		142,950	1,403,570	12,498,947
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額		494,151	1,240,493	1,377,037
現金及び現金同等物の期首残高		1,629,778	3,006,816	1,629,778
現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高		1,135,626	1,766,322	3,006,816

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 (有)ジェイ・ワン・インベストメンツ</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 (有)ジェイ・ワン・インベストメンツ、 (有)ミヤコキャピタル</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 (有)ジェイ・ワン・インベストメンツ、 (有)ミヤコキャピタル</p> <p>なお、(有)ミヤコキャピタルは、当連結会計年度に新たに設立したことにより、連結子会社となりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>関連会社の名称 (有)シー・エヌ・キャピタル</p> <p>(有)シー・エヌ・キャピタルの決算日は12月31日であり、持分法の適用については、同社の第1四半期に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 5社</p> <p>関連会社の名称 (有)シー・エヌ・キャピタル、(有)シー・エヌ・ツー、(有)ニッシンメディカル・パートナーズ、(有)シー・エヌ・スリー、(有)シー・エヌ・フォー</p> <p>なお、(有)シー・エヌ・フォーは、当第1四半期連結会計期間において新たに設立したことにより、持分法適用関連会社となりました。</p> <p>なお、(有)シー・エヌ・スリーは、シー・エヌ・スリー・インベスターズLLCを通じて間接所有している会社ですが、影響力基準に基づいて持分法適用会社にしております</p> <p>連結決算日と異なる関連会社の持分法の適用については、12月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・キャピタル及び(有)シー・エヌ・スリー並びに(有)シー・エヌ・フォーは、同社の第1四半期財務諸表を使用しております。5月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・ツーは、同社の仮決算に係る財務諸表を使用しております。8月31日を決算日とする(有)ニッシンメディカル・パートナーズは、同社の仮決算に係る第3四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 4社</p> <p>関連会社の名称 (有)シー・エヌ・キャピタル、(有)シー・エヌ・ツー、(有)ニッシンメディカル・パートナーズ、(有)シー・エヌ・スリー</p> <p>なお、(有)シー・エヌ・ツー、(有)ニッシンメディカル・パートナーズ及び(有)シー・エヌ・スリーは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、持分法適用関連会社となりました。</p> <p>なお、(有)シー・エヌ・スリーは、シー・エヌ・スリー・インベスターズLLCを通じて間接所有している会社ですが、影響力基準に基づいて持分法適用会社にしております。</p> <p>連結決算日と異なる関連会社の持分法の適用については、12月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・キャピタルは、同社の決算に基づく財務諸表を使用しております。平成16年8月25日に設立し、5月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・ツーは、同社の仮決算に係る第3四半期財務諸表を使用しております。(有)ニッシンメディカル・パートナーズの決算日は8月31日であり、持分法の適用については、同社の事業年度に係る中間財務諸表を使用しております。(有)シー・エヌ・スリーの決算日は12月31日であり、持分法の適用については同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	(有)ジェイ・ワン・インベストメンツの決算日は12月31日であり、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、連結四半期決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	(有)ジェイ・ワン・インベストメンツの決算日は従来12月31日でしたが、決算日を3月31日に変更し、連結決算日と一致しております。 (有)ミヤコキャピタルの決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっておりま す。</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワ ップ取引) ・ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャ ッシュ・フローが変動するもの (変動金利の借入金) <p>ヘッジ方針</p> <p>資金調達における金利の急激な 変動が損益及びキャッシュ・フロ ーに与える影響をヘッジすること を目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>ヘッジ手段の指標金利とヘッジ 対象の指標金利との変動幅等につ いて、一定の相関性を判定するこ とにより評価しております。</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成の ための重要な事項</p> <p>買取債権回収高及び債権回収 原価の計上基準</p> <p>買取債権回収高は、回収時に回 収金額を計上しております。また、 債権回収原価については、将来の キャッシュ・フローを見積もること が可能な債権を償却原価法によ って算定し、見積もることが困難 な債権を回収原価法によって算定 しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は全 額当第1四半期連結会計期間の費 用として処理しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成の ための重要な事項</p> <p>買取債権回収高及び債権回収 原価の計上基準</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項</p> <p>買取債権回収高及び債権回収 原価の計上基準</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は全 額当連結会計年度の費用として処 理しております。</p>
5 四半期連結(連 結)キャッシ ュ・フロー計算 書における資 金の範囲	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、要求払預金及び取得日 から3ヶ月以内に満期日の到来する流 動性の高い、容易に換金可能であり、 かつ、価格の変動について僅少なりス クしか負わない短期的な投資でありま す。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性 の高い、容易に換金可能であり、かつ、 価格の変動について僅少なりスクしか 負わない短期的な投資であります。</p>

(会計処理の変更)

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金及びその対応原価については、従来、それぞれ買取債権回収高 (営業収益) 及び債権回収原価 (営業費用) として処理していましたが、代理受領による買取債権回収高が増加傾向にあることに鑑み、代理受領による回収高の不安定性を期間損益から排除するとともに当社グループの直接的営業活動の成果を反映し、連結損益計算書においてより適切な経営実態を表示するため、当第 1 四半期連結会計期間から、代理受領による買取債権回収高 (営業収益) 及びその対応原価である債権回収原価 (営業費用) を相殺処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、買取債権回収高 (営業収益) 及び債権回収原価 (営業費用) がそれぞれ 367,939 千円減少しております。</p>	

(追加情報)

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係) 法人事業税における外形標準課税制度の導入 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当四半期連結会計期間から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割 2,594千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>	<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 借入金の契約条項として引出制限条項が付されている預金については、従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」における「制限付預金の預入による支出」として純額処理しておりましたが、今後の資金調達活動において当該取引高が増加し、金額的重要性が高まることから、適正なキャッシュ・フローの状況を表示するため、「財務活動によるキャッシュ・フロー」における「制限付預金の預入による支出」及び「制限付預金の引出しによる収入」として総額処理する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が362,014千円減少し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同額増加しております。 2 匿名組合契約に基づく出資金の払込及び出資金の返還については、従来、営業活動の一環と認識し「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「その他」として純額処理しておりましたが、投資活動としての出資取引高が増加し、金額的重要性が高まること及び当該取引における出資金の払込から返還までの期間が長期化すると見込まれることから、適正なキャッシュ・フローの状況を表示するため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」における「出資金の払込による支出」及び「出資金の分配金受取による収入」として処理する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が1,395,450千円増加し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 法人事業税における外形標準課税制度の導入 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割15,990千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>

(表示方法の変更)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>前第1四半期連結会計期間まで、投資その他の資産に含めておりました「出資金」については、資産総額の100分の5超となったため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間の投資その他の資産に含めておりました「出資金」は、151,982千円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1 前第1四半期連結会計期間まで、営業収益の「その他」に含めておりました「買取不動産売却高」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間において区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間の営業収益の「その他」に含めておりました「買取不動産売却高」は、262,049千円であります。</p> <p>2 前第1四半期連結会計期間まで、営業費用の「その他原価」に含めておりました「買取不動産売却原価」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間において区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間の営業費用の「その他原価」に含めておりました「買取不動産売却原価」は、264,614千円であります。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第 1 四半期連結会計期間末 (平成16年 6月30日)	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成17年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,310千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,639千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,455千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 163,187千円 買取債権 607,942千円 合計 771,129千円 上記に対応する債務 1年内返済予定 463,000千円 長期借入金 871,250千円 合計 1,334,250千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 56,152千円 買取債権 441,418千円 合計 497,570千円 上記に対応する債務 1年内返済予定 705,000千円 長期借入金 132,250千円 合計 837,250千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 418,166千円 買取債権 455,836千円 合計 874,003千円 上記に対応する債務 1年内返済予定 705,000千円 長期借入金 608,500千円 合計 1,313,500千円
3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 1 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当第 1 四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 3,800,000千円 借入実行金額 1,200,000千円 差引額 2,600,000千円		

(四半期連結損益計算書関係)

前第 1 四半期連結会計期間 (自平成16年 4月 1日 至平成16年 6月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)
1 債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金が、買取債権回収高に140千円含まれております。なお、対応する原価については、回収原価法を適用し同額が債権回収原価に含まれております。		1 債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金が、買取債権回収高に1,430,967千円含まれております。なお、対応する原価については、回収原価法を適用し同額が債権回収原価に含まれております。
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒損失 10千円 貸倒引当金繰入額 192,809千円 役員報酬 15,424千円 給料手当 72,286千円 法定福利費 9,673千円 減価償却費 1,355千円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 243,879千円 役員報酬 15,345千円 給料手当 103,646千円 賞与 140千円 法定福利費 12,058千円 福利厚生費 1,374千円 租税公課 5,442千円 債権買取費用 37,124千円 減価償却費 1,582千円 賃借料 27,378千円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒損失 17,936千円 貸倒引当金繰入額 802,608千円 役員報酬 61,774千円 給料手当 354,166千円 賞与 63,321千円 法定福利費 47,769千円 福利厚生費 7,758千円 租税公課 51,121千円 債権買取費用 207,230千円 減価償却費 5,697千円 賃借料 83,530千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
現金及び現金同等物の第 1 四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の第 1 四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,298,813千円 引出制限付預金 163,187千円 現金及び現金同等物 1,135,626千円	現金及び預金勘定 1,822,475千円 引出制限付預金 56,152千円 現金及び現金同等物 1,766,322千円	現金及び預金勘定 3,424,982千円 引出制限付預金 418,166千円 現金及び現金同等物 3,006,816千円

(リース取引関係)

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 1 四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 1 四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第 1 四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>8,830</td> <td>5,519</td> <td>3,311</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,883</td> <td>19,918</td> <td>19,964</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,713</td> <td>25,437</td> <td>23,276</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 1 四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	8,830	5,519	3,311	ソフトウェア	39,883	19,918	19,964	合計	48,713	25,437	23,276	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第 1 四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,050</td> <td>127</td> <td>2,922</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>71,418</td> <td>15,263</td> <td>56,154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,468</td> <td>15,390</td> <td>59,077</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 1 四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	3,050	127	2,922	ソフトウェア	71,418	15,263	56,154	合計	74,468	15,390	59,077	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>71,418</td> <td>11,011</td> <td>60,406</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	71,418	11,011	60,406
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 1 四半期末残高相当額 (千円)																																							
器具備品	8,830	5,519	3,311																																							
ソフトウェア	39,883	19,918	19,964																																							
合計	48,713	25,437	23,276																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 1 四半期末残高相当額 (千円)																																							
器具備品	3,050	127	2,922																																							
ソフトウェア	71,418	15,263	56,154																																							
合計	74,468	15,390	59,077																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
ソフトウェア	71,418	11,011	60,406																																							
<p>未経過リース料第 1 四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年以内</td> <td>11,778千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>11,880千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,659千円</td> </tr> </table>	1 年以内	11,778千円	1 年超	11,880千円	合計	23,659千円	<p>未経過リース料第 1 四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年以内</td> <td>17,763千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>41,815千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,578千円</td> </tr> </table>	1 年以内	17,763千円	1 年超	41,815千円	合計	59,578千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年以内</td> <td>16,660千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>44,153千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,814千円</td> </tr> </table>	1 年以内	16,660千円	1 年超	44,153千円	合計	60,814千円																						
1 年以内	11,778千円																																									
1 年超	11,880千円																																									
合計	23,659千円																																									
1 年以内	17,763千円																																									
1 年超	41,815千円																																									
合計	59,578千円																																									
1 年以内	16,660千円																																									
1 年超	44,153千円																																									
合計	60,814千円																																									
<p>第 1 四半期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,018千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,901千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>115千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,018千円	減価償却費相当額	2,901千円	支払利息相当額	115千円	<p>第 1 四半期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,582千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,378千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>296千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,582千円	減価償却費相当額	4,378千円	支払利息相当額	296千円	<p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,784千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,999千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,143千円</td> </tr> </table>	支払リース料	18,784千円	減価償却費相当額	17,999千円	支払利息相当額	1,143千円																						
支払リース料	3,018千円																																									
減価償却費相当額	2,901千円																																									
支払利息相当額	115千円																																									
支払リース料	4,582千円																																									
減価償却費相当額	4,378千円																																									
支払利息相当額	296千円																																									
支払リース料	18,784千円																																									
減価償却費相当額	17,999千円																																									
支払利息相当額	1,143千円																																									
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 																																								

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前第1四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
その他有価証券	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)		59,000	59,000
計		59,000	59,000

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
取引の状況等に関する事項 当社グループの利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項の記載を省略しております。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年6月30日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める債権管理回収事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年6月30日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める債権管理回収事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める債権管理回収事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
<p>1株当たり純資産額 74,268円98銭</p> <p>1株当たり第1四半期純利益 5,397円25銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 17,970円97銭</p> <p>1株当たり第1四半期純利益 723円01銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 701円88銭</p> <p>当社は、平成16年12月20日付で株式1株につき5株、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1株当たり純資産額 35,495円93銭</p> <p>1株当たり当期純利益 8,327円66銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,778円52銭</p>				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第1四半期連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成16年6月30日</th> <th>前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>1株当たり純資産額 7,426円89銭</p> <p>1株当たり第1四半期純利益 539円72銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> </td> <td> <p>1株当たり純資産額 17,747円97銭</p> <p>1株当たり当期純利益 4,163円83銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,889円26銭</p> </td> </tr> </tbody> </table>			前第1四半期連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成16年6月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	<p>1株当たり純資産額 7,426円89銭</p> <p>1株当たり第1四半期純利益 539円72銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 17,747円97銭</p> <p>1株当たり当期純利益 4,163円83銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,889円26銭</p>
前第1四半期連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成16年6月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日					
<p>1株当たり純資産額 7,426円89銭</p> <p>1株当たり第1四半期純利益 539円72銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 17,747円97銭</p> <p>1株当たり当期純利益 4,163円83銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,889円26銭</p>					

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
四半期連結(連結)損益計算書上の第1四半期(当期)純利益	120,142千円	190,440千円	1,022,429千円
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益	120,142千円	190,440千円	1,009,729千円
普通株主に帰属しない金額の内訳 利益処分による役員賞与金			12,700千円
普通株式の期中平均株式数	22,260株	263,400株	121,250株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権		7,928	8,560株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権の数	1,257個		

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年6月30日)

提出会社は、平成17年8月4日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。

- (1)分割の方法 平成17年9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。
- (2)分割により増加する株式の種類 普通株式
- (3)分割により増加する株式数 263,400株
- (4)株式分割の日 平成17年11月21日
- (5)配当起算日 平成17年10月1日

なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 3,713円45銭	1株当たり純資産額 8,985円49銭	1株当たり純資産額 8,873円99銭
1株当たり第1四半期純利益 269円86銭	1株当たり第1四半期純利益 361円51銭	1株当たり当期純利益 2,081円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり第1四半期純利益 350円94銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,944円63銭

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

1 提出会社は、平成 17 年 2 月 14 日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。

- | | |
|--------------------|---|
| (1) 分割の方法 | 平成 17 年 3 月 31 日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1 株につき 2 株の割合をもって分割する。 |
| (2) 分割により増加する株式の種類 | 普通株式 |
| (3) 分割により増加する株式数 | 131,700 株 |
| (4) 株式分割の日 | 平成 17 年 5 月 20 日 |
| (5) 配当起算日 | 平成 17 年 4 月 1 日 |

なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における 1 株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	17,747円97銭	1 株当たり純資産額	6,887円17銭
1 株当たり当期純利益	4,163円83銭	1 株当たり当期純利益	1,942円99銭
潜在株式調整後		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	
1 株当たり当期純利益	3,889円26銭		

2 提出会社は、平成17年 5 月30日開催の取締役会及び平成17年 6 月21日開催の定時株主総会特別決議に基づき、業績向上に対する意欲や士気を一層高め、また、優秀な人材を確保することを目的とするストックオプションとして、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、次のとおり新株予約権の発行を行います。

- | | |
|--------------|---|
| (1) 発行の対象者 | 新株予約権発行時における、提出会社取締役会が指定する提出会社、提出会社の子会社及び提出会社の持分法適用関連会社の取締役、監査役、顧問及び従業員 |
| (2) 株式の種類 | 普通株式 |
| (3) 株式の数 | 合計1,000株を上限とする。 |
| (4) 行使時の払込金額 | 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日の東京証券取引所における提出会社普通株式の終値の平均値に1.10を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）に新株予約権 1 個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。 |
| (5) 行使期間 | 平成19年 7 月 1 日～平成22年 6 月30日 |